



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社東京機械製作所 上場取引所 東
コード番号 6335 URL <https://www.tks-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都並 清史
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内藤 寛史 (TEL) 03-3451-8144
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,907	14.1	522	109.6	553	45.5	△91	—
2023年3月期第3四半期	6,050	35.8	249	—	380	—	246	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 396百万円(132.3%) 2023年3月期第3四半期 170百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△10.47	—
2023年3月期第3四半期	28.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	14,412	8,921	54.7
2023年3月期	14,927	8,527	50.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 7,896百万円 2023年3月期 7,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,350	6.6	360	△46.8	390	△52.6	△220	—	△25.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期3Q	8,728,920株	2023年3月期	8,728,920株
2024年3月期3Q	4,855株	2023年3月期	4,078株
2024年3月期3Q	8,724,413株	2023年3月期3Q	8,725,195株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の活発化などにより、景気は緩やかに回復しております。世界経済においては中東情勢や金融引き締め、中国経済の先行きなど、景気の下振れ懸念があるものの緩やかな持ち直しが続いております。

当社グループが事業を展開する新聞業界は、インターネットの普及などにより需要が減少し続けており、販売部数の落ち込みや広告収入の減少に歯止めがかからない状況が続いております。そのため、新聞社の設備投資に対する慎重な姿勢が変わらず、当社にとっては厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、2023年3月期から2027年3月期までの5年間を対象とした「TKSグループ中期経営計画」にもとづき、輪転機事業、新規事業、そしてそれらを支えるICTプラットフォーム事業の3つに事業を再構築し、構造改革を推進しております。

新規事業では、FA事業として、当社と連結子会社株式会社KKSにおいてAGV(無人搬送車)を製造販売しており、当第3四半期連結累計期間においては、AGV「V1000-H」を東邦チタニウム株式会社(チタン製錬メーカー)様より7台、AGV「V1000-JLS」を株式会社アイセロ(機能性フィルムメーカー)様より1台受注のほか、大手電機メーカー様などから10台のAGVを受注いたしました。また、生産中であったAGV「V1000-JAS」1台を株式会社アイセロ様へ納入いたしました。そのほか、加工組立事業においても、受注状況は堅調であり利益に貢献しております。

輪転機事業では、当第3四半期連結累計期間においては、複数の新聞社から受注済みの「カラートップ・エコワイドII オフセット輪転機」を生産中であります。そのほか、新たなコンセプトによる輪転機設計の見直しなどにも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期と比べ増加し、69億7百万円(前年同四半期比14.1%増)となりました。

《営業損益》

損益面では、継続的に取り組んできた経費削減や、過年度に実施した事業規模に見合った人員体制の構築による固定費の削減による収益構造の改善に加え、連結子会社の業績が堅調に推移したことなどもあり、当第3四半期連結累計期間の営業利益は5億2千2百万円(前年同四半期比109.6%増)となりました。

《経常損益》

営業外収益では、受取配当金5百万円等を計上、営業外費用では雑損失1百万円等を計上した結果、経常利益は5億5千3百万円(前年同四半期比45.5%増)となりました。

《特別損益》

特別損益の部では、特別利益に投資有価証券売却益3百万円を計上、特別損失には、米国子会社であるTKS(U.S.A.), Inc.の清算結了に伴い、為替換算調整勘定の取り崩しによる損失4億2千8百万円や諸経費3百万円の発生を含む子会社整理損4億3千1百万円および訴訟関連費用5千1百万円等を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は6千4百万円(前年同四半期比78.7%減)となり、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は9千1百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億4千6百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億1千5百万円減少し、144億1千2百万円となりました。

資産の部では、現金及び預金の減少等により流動資産が4億3千9百万円減少し111億円となり、固定資産は7千5百万円減少し33億1千2百万円となりました。

負債の部は、契約負債の減少等により流動負債が7億9千2百万円減少し28億3千1百万円となり、固定負債は退職給付に係る負債の減少等により1億1千6百万円減少し26億6千万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億9千3百万円増加し89億2千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月10日に公表いたしました2024年3月期通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、業績予想の修正を行う必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,255,571	5,502,996
受取手形、売掛金及び契約資産	3,601,733	3,902,105
仕掛品	568,332	561,586
原材料及び貯蔵品	729,627	866,031
その他	392,184	275,669
貸倒引当金	△7,215	△7,851
流動資産合計	11,540,232	11,100,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	744,315	695,718
機械装置及び運搬具（純額）	250,695	232,867
土地	1,778,845	1,778,845
リース資産（純額）	53,429	44,237
建設仮勘定	—	24,397
その他（純額）	40,533	45,658
有形固定資産合計	2,867,819	2,821,725
無形固定資産		
その他	9,156	8,554
無形固定資産合計	9,156	8,554
投資その他の資産		
投資有価証券	256,259	255,823
その他	254,348	226,098
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	510,600	481,914
固定資産合計	3,387,576	3,312,194
資産合計	14,927,809	14,412,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,613,747	1,436,874
未払法人税等	186,314	50,942
契約負債	1,469,685	517,800
賞与引当金	147,035	44,671
製品保証引当金	21,282	42,934
受注損失引当金	30,492	22,065
その他	155,430	715,972
流動負債合計	3,623,988	2,831,261
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,422	5,836
退職給付に係る負債	2,719,041	2,589,752
環境対策引当金	9,140	9,140
資産除去債務	—	17,586
繰延税金負債	—	5,369
その他	41,991	32,585
固定負債合計	2,776,596	2,660,270
負債合計	6,400,585	5,491,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,435,000	4,435,000
資本剰余金	1,335,514	1,335,514
利益剰余金	2,271,617	2,180,198
自己株式	△3,925	△4,283
株主資本合計	8,038,206	7,946,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647	654
為替換算調整勘定	△429,520	—
退職給付に係る調整累計額	△74,444	△51,000
その他の包括利益累計額合計	△503,317	△50,346
非支配株主持分	992,334	1,025,117
純資産合計	8,527,224	8,921,200
負債純資産合計	14,927,809	14,412,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	6,050,648	6,907,632
売上原価	4,916,956	5,492,163
売上総利益	1,133,691	1,415,468
販売費及び一般管理費	884,339	892,603
営業利益	249,352	522,865
営業外収益		
受取利息	18	34
受取配当金	5,961	5,939
為替差益	111,465	1,731
助成金収入	985	—
雑収入	—	24,625
その他	22,927	—
営業外収益合計	141,357	32,330
営業外費用		
支払利息	9,332	135
雑損失	—	1,408
その他	980	—
営業外費用合計	10,312	1,544
経常利益	380,397	553,651
特別利益		
固定資産売却益	3,763	—
投資有価証券売却益	250	3,297
特別利益合計	4,013	3,297
特別損失		
訴訟関連費用	44,246	51,039
アドバイザー費用	34,598	7,564
合併関連費用	—	2,000
子会社整理損	—	431,559
特別損失合計	78,844	492,164
税金等調整前四半期純利益	305,566	64,784
法人税、住民税及び事業税	57,333	93,220
法人税等調整額	4,145	28,122
法人税等合計	61,478	121,342
四半期純利益又は四半期純損失(△)	244,087	△56,557
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,340	34,861
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	246,428	△91,419

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	244,087	△56,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	9
為替換算調整勘定	△101,474	429,520
退職給付に係る調整額	28,087	23,444
その他の包括利益合計	△73,506	452,974
四半期包括利益	170,581	396,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,958	361,551
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,377	34,864

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、2023年12月27日開催の当社取締役会において、2024年4月1日(予定)を効力発生日として当社の完全子会社である株式会社東機システムサービス(以下「東機システムサービス」といいます。)を吸収合併(以下「本合併」といいます。)することを決議し、2023年12月27日付けで東機システムサービスとの間で合併契約を締結しました。

(1) 本合併の目的

当社グループ内で、東機システムサービスは輪転機周辺機器事業やICT事業を担当しています。この度、重複する機能を当社に統合することで、経営資源を効果的に活用し、経営を効率化することを目指し、本合併を決定しました。

(2) 本合併の方法、本合併に係る割当ての内容その他の本合併契約の内容

①本合併の方法

当社を存続会社とし、東機システムサービスを消滅会社とする吸収合併です。

②本合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

③その他の本合併契約の内容

本合併の日程

本合併契約取締役会決議日	2023年12月27日
本合併契約締結日	2023年12月27日
本合併実施予定日(効力発生日)	2024年4月1日(予定)

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、東機システムサービスにおいては同法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(3) 本合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

(4) 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
名称	株式会社東京機械製作所	株式会社東機システムサービス
本店の所在地	東京都港区三田三丁目11番36号	東京都港区三田三丁目11番36号
代表者の氏名	代表取締役社長 都並 清史	代表取締役社長 新井 利行
資本金の額	4,435百万円	50百万円
事業の内容	輪転印刷機製造・販売	輪転印刷機周辺機器製造・販売

(5) 合併当事会社の直前事業年度の財政状態及び経営成績

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
名称	株式会社東京機械製作所	株式会社東機システムサービス
資産	9,020百万円	2,010百万円
負債	4,667百万円	665百万円
純資産	4,353百万円	1,344百万円
売上高	5,656百万円	1,899百万円
当期純利益	162百万円	170百万円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2021年3月期および2022年3月期連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの減少となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローが54億7千2百万円の増加となり、また第2四半期連結累計期間においても営業活動によるキャッシュ・フローは1億8千7百万円の増加となっていることから、財務の状況は改善され、流動性資金を安定的に確保しております。その他、F A、加工組立等新規事業における売上高と利益の拡大、販売価格と支払条件の改善の協議の実施、組織構造改革による人件費の適正化などを図っております。

以上のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。